

東海第2原発「避難所」1.8万人不足

最近は大阪の酷い動きばかりに目が向くが、来月 11 日には東日本大震災、福島第 1 原発事故から 10 年が経つ。震災と原発事故をどう伝えていくか、多くの試みが行われている。本レポートでも、新聞記事などから震災と原発事故について紹介していきたい。この 10 年で何が変わったのか。まずは、原発の今に迫る「調査報道」から。

写真は毎日新聞 1 月 31 日 1 面。リードから一日本原子力発電東海第 2 原発（茨城県東海村）の事故に備えた広域避難計画をめぐり、原発の 30⁺ 圏内から避難する人を受け入れる避難所が過大に見積もられていた。一部施設でトイレや倉庫などの「非居住スペース」を除外しなかったことなどから、2018 年度時点での収容人数が約 1 万 8000 人分不足していた。自治体間の協議は今も難航しており、国内原発で最多の約 94 万人が避難する計画は策定開始から 7 年を過ぎても完成していない。

広瀬弘忠・東京女子大名誉教授（災害リスク学）の話 原発事故は周辺自治体の全住民がいや応なく避難する事態があり得るので、全員の受け入れ先確保は当然の前提だ。行政が避難所に使えない部分も計算に入れていたのはあまりにずさんで驚いた。経緯を公表しない姿勢からも、広域避難計画への本気度が感じられない。「事故は起きない」という楽観が暗黙の前提になっているのではないか。

3 面にも「責任曖昧 ずさん算定」と大きく報じている。この問題が発覚した端緒は 2018 年 9 月の茨城県議会。共産党県議が「避難所になる中学校の体育館という点は同じなのに、取手市では収容人数が 901 人だが、守谷市は約 400 人。なぜこれだけ差があるのか？」県側は「よく調べてみると（取手市は）使えないスペースが入っていた」（原子力安全対策課）と答弁。

毎日新聞は、県が最初に県内の避難所面積を市町村に照会した 13 年 8 月の調査と、18 年 10 月の再調査の文書入手。双方の収容人数を比べると、取手市は体育館などの総面積で算出した 13 年の 2 万 2000 人強から、18 年は非居住スペースを差し引いて 1 万 7000 人弱に減っていた。再調査の結果、県内で避難者を受け入れる取手、牛久、下妻、桜川、潮来、かすみがうら、小美玉の 7 市と八千代町で、計 1 万 8000 人近くが避難所からあふれる形だった。



(2021年2月3日)